

第3回委員会の意見まとめ

項目	主な意見等
担い手・連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の確保が全国的な問題になっている。人材確保は改革が必要であり、介護保険制度を抜本的に変えて、資格要件の規制緩和を行うべきだと思う。 ○ 介護度が重くなった高齢者を追い出すわけにいかず、すると看取りの問題が生じてくる。看取りの担い手の確保、看取りができる体制の確保が必要となる。また、看取りには医療機関との連携が必要である。 ○ 担い手確保のためシルバー人材センターを活用しているが、介護の経験がないためできる業務に限られる。人材確保は課題である。 ○ 介護人材が不足し、近所の助け合いや関わりを持つことが必要とされている。
サービス付き 高齢者向け住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○ サ高住によって日本の高齢者福祉の底上げをするという意図があったはずであるが、サ高住が施設化することによって結局介護人材が不足している。 ○ 国交省は当初、サ高住を自立した高齢者、要介護度が軽度な高齢者のための住宅として想定していた。今は、（人材不足により）生活保護者の受け入れも、断らざるを得ないのが現実である。 ○ サ高住は今後さらに入居者から求められるサービスが多くなるだろう。入居時にきちんと相談することが大切である。 ○ 看取りができないのであれば、最初の入居相談の時に断るべきだ。入居時に中途半端なことを言うと、あとでトラブルになるケースがある。 ○ 切れ目のない支援を地域の中につくるが必要になってきている。サ高住を断られた人がどこに行くのか。そのネットワークがこれからは必要になるだろう。 ○ サ高住の経営が厳しくなるので、行政に相談するケースがあるだろう。行政に相談があった場合は、経営の立場を考えて相談対応してもらいたい。
公的住宅等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市営住宅の入居者属性の偏りで、色々な社会問題が付随し、地域的な関わりが難しくなるような悪循環が起こり得る。コミュニティのバランスの問題も考慮する必要がある。 ○ 理想的には団地の中や屋外スペース、集会所等を活かしてもっと交流人口を増やし、地域に還元できないか、団地の「集まった力」を何とか地域に還元できないかと考えている。
認知症	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症サポーターのオレンジリングをもっとアピールし、認知症について地域に浸透させる取組をしてはどうか。不動産業界も認知症サポーター養成講座に参加し、認知症の方のサポート、介護に対する知識を持つと良いだろう。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「今後の介護意向」（素案 P30）の調査結果で、「介護保険の在宅サービスが充実すれば、これからも在宅で生活したい」が「在宅で生活したい」に含まれているが、介護保険の在宅サービスがこれから充実するとは考えにくいいため、これを「在宅で生活したい」に入れていいのか疑問に思う。

※ 回答を保留した質問

<p>＜質問＞ 基本目標 3 (P52) 最後まで自宅で暮らせる高齢者の割合は、どのように算出しているか。</p>	<p>＜回答＞ 厚生労働省が実施している人口動態調査のデータから、亡くなった高齢者の総数のうち、自宅で亡くなった高齢者の割合を積算している。</p>
---	--